

10 強い水産業づくり交付金

【4, 100 (3, 500) 百万円】
(平成27年度補正予算 3, 850 百万円)

対策のポイント

水産業の強化のための共同利用施設等の整備や漁港・漁村における防災・減災対策の取組を支援します。

<背景／課題>

- ・水産物の安定供給の確保と水産業・漁村の発展のためには、産地における水産業の強化の取組を推進し、防災・減災の観点から全国的なインフラ整備を見直すことが重要です。
- ・このため、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上等に資する共同利用施設等の整備や、漁港・漁村において災害の未然防止、災害時の応急対応等に資する取組を推進する必要があります。
- ・さらに、ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業禁止に伴う関連地域の影響緩和、ノリ競争力強化に必要な共同利用施設について、緊急に整備する必要性が生じています。

政策目標

- 共同利用施設の整備等を通じ、浜の活力再生プランを策定した漁村地域における漁業所得を5年後に10%以上向上
- 漁村の人口に対し、避難施設が確保されている人口の割合を5%以上増加(55% (平成24年度) →60%以上 (平成28年度))

<主な内容>

1. 産地水産業強化支援事業 2, 696 (1, 990) 百万円

(1) 「浜の活力再生プラン」の承認を受けた漁村地域を優先的に支援対象とし、漁村において、協議会が策定する「産地水産業強化計画」に基づき、所得の向上、地先資源の増大等に資する取組に対して支援します。

(2) (1) の計画実現のために必要となる施設の整備について支援します。

交付率：(1) 1/2 以内

(2) 市町村へは定額(事業実施主体へは事業費の1/3以内等)

事業実施主体：(1) 産地協議会、(2) 市町村、水産業協同組合等

2. 水産業強化対策事業 1, 337 (1, 241) 百万円

都道府県や複数市町村等の広域的な対応が必要となる種苗生産施設、燃油補給施設など漁港漁場の機能向上のための施設整備及び内水面資源の調査等を支援します。

交付率：都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/3以内等)

事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等

3. 漁港防災対策支援事業 67 (269) 百万円

漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる施設整備等を支援します。

交付率：都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)

事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等

[平成28年度予算の概要]

4. ノリ競争力強化対策 (平成27年度補正予算 1,000百万円)

外国産ノリの輸入増加に対抗するため、ノリの品質を維持しつつ生産効率化を進めるために必要なノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機等の導入を支援します。

〔 交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内）
事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等 〕

5. さけます等の種苗生産施設整備 (平成27年度補正予算 2,850百万円)

地場水産業の振興に必要なさけ・ます等の種苗生産施設、ふ化放流施設、漁獲物鮮度保持施設等の共同利用施設の整備を支援します。

〔 交付率：定額（北海道）等
事業実施主体：北海道、市町村、水産業協同組合等 〕

〔 お問い合わせ先：
1、2、3、5の事業 水産庁防災漁村課（03-6744-2391）
4の事業 水産庁栽培養殖課（03-3502-0895） 〕

強い水産業づくり交付金

【平成28年度予算概算決定額: 4, 100(3, 500)百万円】
(平成27年度補正予算額: 3, 850百万円)

- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給のため、産地における所得の向上、地先資源の増大等の取組や、漁港や漁村における地震や津波等の災害対策への取組等を支援。
- ・ ロシア水域でのさけ・ます流し網漁業禁止の影響緩和、ノリ競争力強化に係る施設を緊急に支援。

① 産地水産業強化支援事業

産地協議会(漁業者団体・市町村等)

「産地水産業強化計画」を策定(3年間)
(ソフト事業)

・マーケティング、技術講習会など

(ハード事業)

・加工処理施設、荷さばき施設など



浜の活力
再生プラン策定
地域を優先的に
支援

漁業者の所得
向上、漁業が存
続できる漁村
の形成

② 水産業強化対策事業

(ハード事業)

都道府県や複数市町村等広域的な対応
が必要となる共同利用施設等を支援する。



(ソフト事業)

水面利用調整の推進、内水面資
源の調査等を支援する。

③ 漁港防災対策支援事業

漁港・漁村における防災・減災対策

(ハード事業)

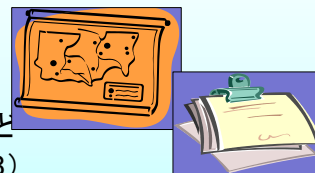
・津波避難施設など



(ソフト事業)

・避難マニュアルの作成など

※「南海トラフ地震特別措置法」に基づく避難施設・避難路整備は定額(2/3)



漁港・漁村に強い
災害に強い

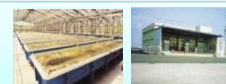
④ ノリ競争力強化対策

外国産ノリの輸入増加に対抗するため、ノリの品質を維持しつつ生産効率化を進めるために必要なノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機等の導入を支援する。



⑤ さけ・ます等の種苗生産施設の整備対策

ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業禁止により影響を受ける北海道の地域に
ついての緩和策として、種苗生産施設等の共同利用施設の整備を支援する。



地域の
影響緩和

水産業の健全な発展と
水産物の安定供給の確保